



〔ご参考〕

平成 18年 3月期

決算短信（連結）

平成18年 5月15日

会社名 杏林製薬株式会社

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.kyorin-pharm.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長執行役員 氏名 荻原 郁夫

問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部長 氏名 伊藤 洋 TEL (03) 3293 - 3420

決算取締役会開催日 平成18年 5月15日

親会社等の名称 株式会社キョーリン（コード番号：4569） 親会社等における当社の議決権所有比率100.0%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 3月期の連結業績（平成17年 4月 1日～平成18年 3月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	74,054	11.7	8,989	53.2	9,465	47.2
17年 3月期	66,296	1.9	5,866	△33.1	6,430	△25.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年 3月期	5,228	159.7	69	74	—	—	5.6	8.2	12.8			
17年 3月期	2,013	△64.6	26	48	—	—	2.2	5.6	9.7			

- (注) ①持分法投資損益 18年 3月期 337百万円 17年 3月期 371百万円
 ②期中平均株式数（連結） 18年 3月期 74,264,464株 17年 3月期 74,323,486株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年 3月期	121,044		94,752		78.3	1,275	15	
17年 3月期	109,234		90,544		82.9	1,218	22	

(注) 期末発行済株式数（連結） 18年 3月期 74,268,150株 17年 3月期 74,288,468株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年 3月期	10,548		△7,085		△1,653		13,252	
17年 3月期	△7,346		△21,521		△1,516		11,361	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 2社（除外） 0社 持分法（新規） 0社（除外） 0社

1. 企業集団の状況

当企業集団は、杏林製薬(株) (当社)、(株)杏文堂 (連結子会社)、(株)ビストナー (連結子会社)、Kyorin USA, Inc. (連結子会社)、Kyorin Europe GmbH (連結子会社)、ビストナー壱号投資事業有限責任組合 (連結子会社)、ActivX Biosciences, Inc. (連結子会社)、東洋ファルマー(株) (連結子会社)、ドクタープログラム(株) (連結子会社) 及び関係会社3社により構成されており、主な事業内容は次のとおりであります。

なお、医薬品事業の売上高及び営業利益は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

(医薬品事業)

当社及び関連会社である日清キョーリン製薬(株)が医薬品の製造、販売と仕入を行っており、主要製品については相互に供給し合い協力して販売にあたっております。医薬品原材料の一部については関連会社である日本理化学薬品(株)より仕入を行っております。

東洋ファルマー(株)は、医薬品の製造、販売と仕入を行っております。

Kyorin USA, Inc. は、主に米国において他社技術の評価及び提携ライセンスの調査・分析・交渉を基幹業務とし、米国で実施される当社製品の臨床試験に関連する業務や創薬シーズの探索等の情報収集を行っております。

Kyorin Europe GmbHは、欧州地域においてKyorin USA, Inc. と同様の業務を実施しております。

ActivX Biosciences, Inc. は、米国において医薬品の候補化合物の探索研究と化合物の評価を行っております。

(その他の事業)

連結子会社である(株)杏文堂は、販売促進・広告の企画制作等を行っており医療用プロモーションツール、包装材料等を当社に販売しております。

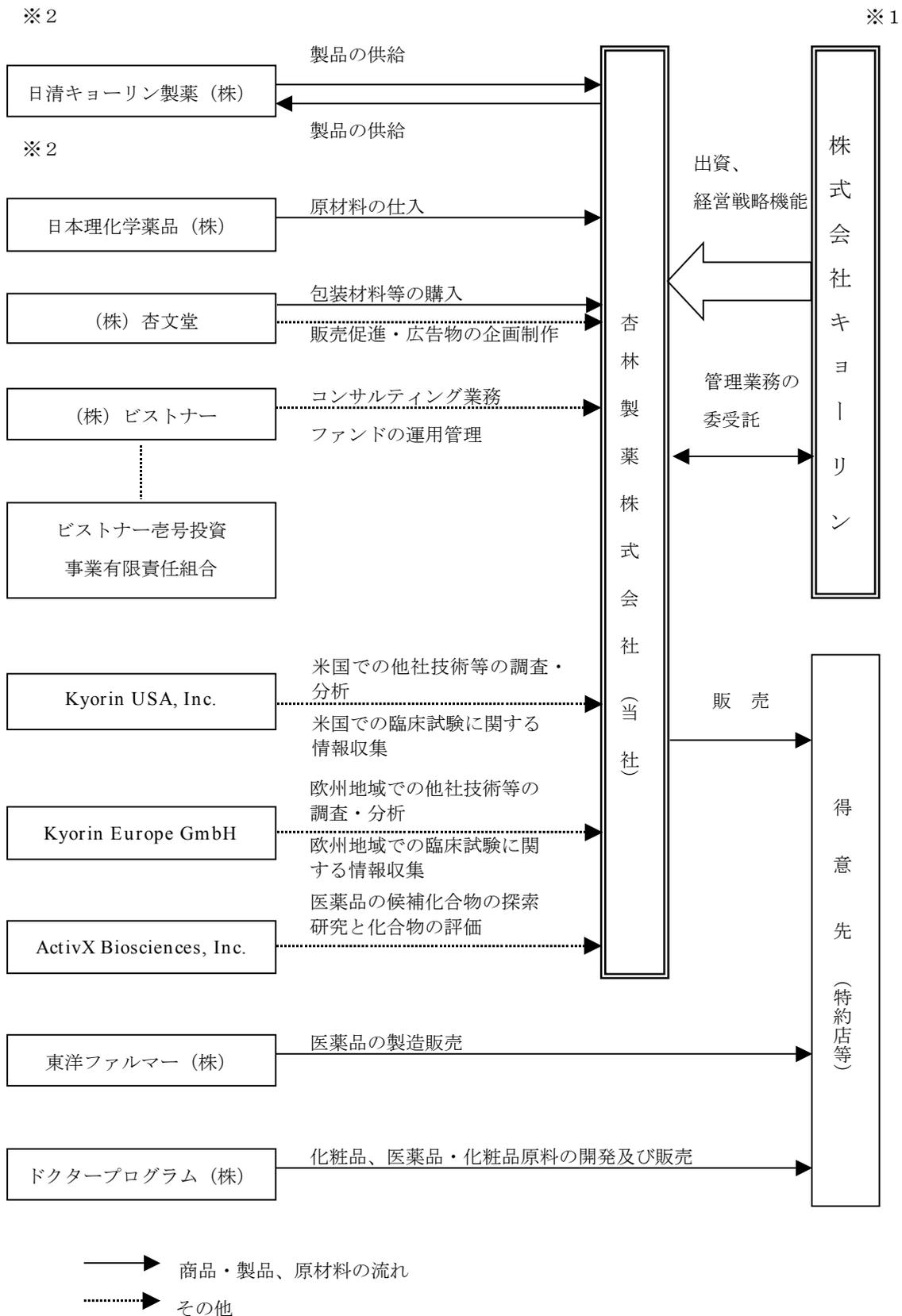
(株)ビストナーは、新規事業開発及び戦略的提携に関わるアドバイザーサービス、ベンチャー企業向け事業ファンドの運用管理を行っております。

ドクタープログラム(株)は、化粧品、医薬品・化粧品原料の開発及び販売を行っております。

そのほか、当社の完全親会社である(株)キョーリンは、キョーリングループ統括会社としてグループ全体の経営戦略機能を担い経営資源の有効な配分・運用を行い、「特色のあるヘルスケア企業」を具現化できる経営体制を構築し、グローバル創薬企業としてのポジショニングの確立、医薬事業の競争力強化を図るとともに、医薬事業に次ぐ新規事業の獲得と基盤強化を目指しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次ページのとおりであります。



- (注) 無印 杏林製薬株式会社 (当社) の連結子会社
- ※1 杏林製薬株式会社 (当社) の親会社
- ※2 杏林製薬株式会社 (当社) の関連会社で持分法適用会社

2. 経営方針

杏林製薬株式会社「以下（当社）という」は、平成18年3月10日付けで、株式会社キョーリンとの株式交換を行い持株会社体制へと移行し、（株）キョーリンの完全子会社となり平成18年3月6日に上場廃止となりました。代わって（株）キョーリンが東京証券取引所1部に新規上場しましたが、平成18年3月期の実質的な当社グループの状況を表すのは杏林製薬（株）連結業績であるため参考資料として同決算短信を作成いたしております。

1. 経営の基本方針

当社グループは「キョーリンは生命を慈しむ心を貫き、人々の健康に貢献する社会的使命を遂行します」という企業理念に基づき、有用な医薬品等の開発・生産・販売に取り組んでおります。信頼される商品・サービスの提供を通して、人々の健康の維持増進に貢献すること、その貢献度が高いほど当社の企業価値を向上し、ひいては会社の発展につながるものと考えております。当社グループは、今後も独創的な発想力をもって個性的で存在意義のある健康貢献企業を目指します。

2. 利益配分に関する基本方針

当該事項はありません。（株）キョーリンの平成18年3月期決算短信をご覧ください。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

当該事項はありません。（株）キョーリンの平成18年3月期決算短信をご覧ください。

4. 目標とする経営指標

当社グループは、資本の効率化と利益重視の経営を図り株主価値の向上を目指しております。その具現化に向けて、中期経営計画「キョーリン M I C ー' 09計画」（平成17年4月スタート）ではROEを経営指標に定めました。その最終年度である平成21年度の数値目標は、以下の通りに設定しております。

R O E : 7 %

後期開発品：年1品目の創製

5. 中長期的な経営戦略および会社が対処すべき課題

1) 中長期的な経営戦略

中期経営計画「キョーリン M I C ー' 09計画」

当社グループは、新たな企業像として「グローバルな創薬ビジネスをコアとして、信頼をベースとした特色ある複合ヘルスケア企業」を掲げ、その具現化に向けて、平成17年度より新中期経営計画「キョーリン M I C ー' 09計画」（平成17年～21年度）をスタートいたしました。

マーケティング (Marketing)、革新 (Innovation)、挑戦 (Challenge) をキーワードとする中期経営計画「キョーリン M I C ー' 09計画」は、「進化と創造II」を基本方針として、現行の創薬ビジネスモデルを更に「進化」させるとともにその創薬ビジネスを支える新たな事業を「創造」してまいります。

具体的には以下の3つの基本戦略に取り組んでおります。

- (1) グローバル創薬企業としてのポジショニングの確立
- (2) 創薬投資を支える医薬事業の競争力強化
- (3) 医薬事業に次ぐ将来を担う新規事業の構築

2) 対処すべき課題

当社グループの中核事業が属する国内医薬品業界は、平成18年4月に実施された薬価基準の引き下げなど相次いで実施される薬剤費抑制策の進展により市場の拡大が望めない状況にあります。その一方で、世界的なレベルでの新薬開発競争によって研究開発費は高騰の一途をたどっており、市場環境は日に日に厳しさを増し、国内製薬企業同士のM&Aをはじめ業界の再編も進むなど、各企業とも新たな生き残り策を模索しています。

このような状況下、当社グループの中期経営計画「キョーリン M I C ー' 09計画」では、創薬により一層重点化し、画期的なあるいは有用性の高い新薬を創製することで新医薬品事業での使命を果たし、かつ早期にビジネス展開し収益を上げていくことで、生き残りの活路を見出していきます。更にハイリスク・ハイリターンかつ長期スパンである創薬ビジネスを支える確固たる基盤を構築することが不可欠との考えに基づき、既存の医薬品事業の競争力強化とともに、医薬品事業に次ぐ新規事業の構築に取り組みます。

(1) グローバル創薬企業としてのポジショニングの確立

当社グループは、日・米・欧の3極において創薬基盤（日本：杏林製薬創薬研究所、米国：ActiVX社、欧州：キョーリンスコットランド研究所）を構築してまいりました。「キョーリンMIC-09計画」ではこの3極における創薬基盤をベースに、相互に相乗的な効果を生み出すグローバルな創薬システムを確立し、POC（Proof of concept：ヒトでの有効性と安全性の確認、Phase IIまで）が終了した後期開発品の年1品目創製を目指しております。

(2) 創薬投資を支える医薬事業の競争力強化

医薬事業の競争力強化としては、まず当社の国内営業基盤を強化すべく長期に亘って支えていただけるようなユーザーとの関係強化に努めると共に、既存の主力製品におけるライフサイクルマネジメントを強化し、成長曲線の延長を図っております。また新医薬品については現在申請中の過活動膀胱治療薬「ウリトス」の上市に向けた対応を強力に推し進めていきます。更に当社は呼吸器内科、耳鼻科、泌尿器科に重点化するFC（フランチャイズカスタマー）戦略に取り組んでおりますが、その3つの診療科における製品ラインナップの強化を目指した製品導入など、アライアンス戦略を推進します。

(3) 医薬事業に次ぐ将来を担う新規事業の構築

創薬ビジネスというハイリスク・ハイリターンかつ長期スパンという事業モデルを補完し、かつ企業の安定成長を図るために当社の企業理念に即した特色ある健康関連事業の具現化を図ります。具体的には、信頼感のあるジェネリック医薬品（後発医薬品）事業、ドクターの推奨を得るヘルスケア事業の拡充を推進すると共に、医療との連携によるウェルネス事業の獲得と基盤構築に努めます。

平成17年5月に当社が子会社化した東洋ファルマー（株）は、ジェネリック医薬品（後発医薬品）の製造販売を主な事業としておりますが、国内の医療用医薬品市場におけるジェネリック医薬品（後発医薬品）の成長余地は大きく、また、今後社会的にも重要性が増すものと考えております。当社グループのもつ研究開発力・営業力・資金力等の支援により更なる業績拡大を図り、当社グループ収益性の一層の向上を目指します。

販売促進・広告の企画制作関連事業につきましては、市場基盤の強化に直結する効率的な施策の投入、人材の増強をはじめとする体制の強化に取り組み業績の向上を図る一方、将来的には当社グループ全体の経費低減に向けたシェアードサービスの業務を担うべく検討を進めてまいります。

アドバイザーサービス、ファンドの運用事業につきましては、ファンドの投資案件の発掘と投資の実行および投資をした会社への事業拡大支援活動などに積極的に取り組み、ファンドの効率的な運用を図り成果の具現化を図ってまいります。

米国および欧州における市場・技術、研究開発に関する情報収集、調査、分析等の事業につきましては、円滑な事業展開に向けた体制の構築に努めてまいります。

当社は、平成18年3月10日付けで、（株）キョーリンとの株式交換を行い持株会社体制へと移行しました。当社は、純粋持株会社である（株）キョーリンの完全子会社となり平成18年3月6日に上場廃止となりました。今後は、キョーリングroupといたしまして、平成18年10月1日に会社分割を行い杏林製薬（株）の連結子会社である（株）杏文堂、東洋ファルマー（株）、ドクタープログラム（株）、（株）ピストナーの株式を（株）キョーリンに移管し、グループ組織を再編することにより「特色ある複合ヘルスケア企業」を具現化できる経営体制を構築し、グループ全体の総合力の発揮と連結業績向上に努めてまいります。また、当社はその中核となる事業会社として業績の牽引はもとより、各事業会社への支援などを通してキョーリングroup全体の成長の加速を図ってまいります。

3) その他施策

環境面では、当社では環境マネジメントシステムの国際基準である「ISO14001」および労働安全衛生マネジメントシステムである「OHSAS18001」の認証を取得しております。今後も全社的に地球環境の保全、職場の労働安全衛生に積極的に取り組み、環境面からも社会に貢献する所存です。なお当社「環境・労働安全衛生報告書」につきましては、当社のホームページ上に掲示しております。

また、平成17年4月より全面施行されました個人情報保護法に対しましても、杏林製薬個人情報保護方針を策定し取り組んでおります。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期の国内医薬品業界は、継続する薬剤費抑制策など先行き不透明な状況で推移した他、新薬開発競争による研究開発費の高騰など、市場環境は日に日に厳しさを増し、国内製薬企業同士のM&Aをはじめ業界再編、事業領域での再編も進展いたしました。

このような状況下、当社は平成17年度の経営方針として「新たな成長基盤の創出；目指す企業像への転換と結集」を掲げ、重点項目として①グローバル創薬システムの確立、②医薬事業においてゆるぎない競争力育成、③新事業領域への参入とその基盤となる事業の獲得、④ブランド・人事制度改革の遂行に取り組み、積極的な企業活動を行いました。

この結果、当期の業績（連結ベース）は

売上高	740億54百万円	（前年同期比	11.7%増）
経常利益	94億65百万円	（前年同期比	47.2%増）
当期純利益	52億28百万円	（前年同期比	159.7%増）

と順調に推移いたしました。

①医療用医薬品事業

販売の状況につきましては、国内における新医薬品は呼吸器内科・耳鼻科・泌尿器科に重点化するFC（フランチャイズカスタマー）戦略を重点的に推進し、最大限の販売力発揮に努めました結果、557億05百万円（前年同期比6.2%増）の売上を計上いたしました。主要製品では、呼吸器疾患系薬剤であるロイコトリエン受容体拮抗剤・気管支喘息治療剤「キプレス」が堅調に、気道粘液調整・粘膜正常化剤「ムコダイン」、広範囲経口抗菌薬「ガチフロ」が順調に推移しました。また、潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「ペンタサ」も堅調に推移いたしました。一方、広範囲経口抗菌剤「バクシダール」、活性型ビタミンD3製剤「ロカルトロール」、胃炎・胃潰瘍治療剤「アブレス」は前年を下回る実績となりました。

新規事業領域では、当社が平成17年3月31日付けで東洋ファルマー（株）と締結しました株式取得契約（子会社化）に基づき、同社の株式を取得し、84.3%を保有しております。東洋ファルマー（株）（連結対象期間：8ヶ月）を主体とするジェネリック医薬品（後発医薬品）の売上は34億88百万円となりました。

海外新医薬品では、広範囲抗菌点眼剤「ザイマー（導出先；米国アラガン社）」につきましては、現地売上が前年に引き続き堅調に推移しました。一方、広範囲合成抗菌剤「テクイン（導出先；米国ブリストル・マイヤーズスクイブ社）」におきましては、現地売上及び原末輸出が前年を下回った結果、売上は83億30百万円（前年同期比5.7%減）となりました。

②ヘルスケア事業

一般用医薬品では、主用品である哺乳ビン・乳首消毒剤「ミルトン」が前年比マイナスとなりましたが、本年5月に子会社化した東洋ファルマー（株）の一般用医薬品等の売上が貢献し、42億03百万円（前年同期比28.1%増）の売上となりました。

化粧品他では、平成17年6月に製薬技術を応用した化粧品の開発及び販売を行うドクタープログラム株式会社を100%子会社化し連結対象子会社といたしました。同社（連結対象期間：7ヶ月）の売上は8億32百万円となりました。今後は、ハイリスク・ハイリターンかつ長期スパンである創薬事業を支える医薬品事業に次ぐ事業として、早期に収益の拡大に努めてまいります。

③販売促進・広告の企画制作

販売促進・広告の企画制作事業では、売上高12億48百万円（前年同期比8.1%減）の実績となりました。

研究開発の状況につきましては、感染症、免疫・アレルギー、代謝性疾患に研究領域を重点化し、資源を集中的に投入いたしております。杏林スコットランド研究所ではアレルギー領域において共同研究を実施し、米国Acti v X社では代謝性疾患（Ⅱ型糖尿病）を中心にリード探索研究を行い、杏林創薬研究所と共に日・米・欧3極での世界的な創薬研究ネットワークの構築とグローバル創薬システムの効率的な運用に取り組みました。国内の開発状況では、気管支喘息治療剤「キプレス」のアレルギー性鼻炎（成人）の効能追加を平成17年8月に申請すると共に、キプレス注射剤の万有製薬株式会社との共同開発を平成17年12月より開始いたしました。海外の開発状況では、糖尿病治療薬「KRP-104」の第Ⅰ相臨床試験（PhⅠ；フェーズⅠ）を当社グループ単独で米国FDAに申請し、平成18年3月より被験者への投与を開始いたしました。その結果、当期の研究開発費は101億07百万円（前年同期比20.4%減）となりました。

導出品及び導出展開の状況につきましては、米国メディシ・ノバ社がケタスにおいて多発性硬化症でのPh II臨床試験及びKCA-757において間質性膀胱炎でのPh II臨床試験を開始いたしました。また、千寿製薬株式会社ではアルファガンにおいて緑内障でのPh I臨床試験を開始いたしました。更に、平成18年2月には、ノバルティス社との間で免疫抑制剤「KRP-203」に関するライセンス契約を締結いたしました。

生産面では、新生産体制として野木工場（栃木県）で生産を行っていた製品のうち大量または技術的に高度な製品を効率よく生産する体制を構築するため新たな工場として能代新製剤工場（秋田県）を建設し、生産移転いたしました。この計画に基づき野木工場は平成18年3月に閉鎖、野木工場の受け皿となる能代新製剤工場は平成18年4月より稼動いたしました。

利益面では、売上高が前年比77億57百万円増加し、売上原価率は1.6ポイント上昇したものの売上総利益は475億38百万円となり前年比39億24百万円増加し、販売費及び一般管理費は385億49百万円と前年比8億01百万円増加した結果、営業利益は89億89百万円と前年比31億23百万円の増益（前年同期比53.2%増）となりました。売上原価率が上昇した主な要因は東洋ファルマー（株）を子会社化したためであり、販売費及び一般管理費の増加要因は国内新医薬品の売上増加に伴う販売費、一般経費の増加及び東洋ファルマー（株）、ドクタープログラム（株）の子会社化による販管費の増加によるものです。特別利益は2億60百万円、特別損失は12億59百万円を計上いたしました。その結果、当期純利益は52億28百万円（前年同期比159.7%増）となりました。

(2) 次期の見通し（単体）

当社は、平成18年度の経営方針として「グループ中核企業として持続的成長を目指す」を掲げ、重点項目として「グローバル創薬体制による魅力ある製品の効率的開発の推進」「医薬事業においてゆるぎない競争力育成」「ブランド・人事制度改革により笑顔のある会社を目指す」に取り組んでまいります。

売上面におきましては、国内新医薬品では平成18年4月に実施された薬価基準の引き下げ（当社6.3%、業界平均6.7%）の影響はあるものの、ロイコトリエン受容体拮抗剤・気管支喘息治療剤「キプレス」、気道粘液調整・粘膜正常化剤「ムコダイン」、広範囲経口抗菌薬「ガチフロ」、潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「ペンタサ」の売上拡大に注力し、国内新医薬品での売上は平成18年3月期を上回るものと予想いたしております。なお、現在申請中の過活動膀胱治療薬「ウリトス」の今年度内上市を期待しております。

海外新医薬品では広範囲抗菌点眼剤「ザイマー（導出先；米国アラガン社）」の続伸が期待できるものの、合成抗菌剤「テクイン（導出先；米国ブリストル・マイヤーズ スクイブ社）」の現地売上及びバルク輸出が昨年度を大幅に下回ることが予想され、売上は前年を下回る見込みです。

その結果、通期の業績（単体ベース）は

売上高	645億円	（前年同期比	4.2%減）
（海外売上における為替レートは1US\$113円を想定し、計画いたしております）			
経常利益	58億円	（前年同期比	30.8%減）
当期純利益	31億円	（前年同期比	35.0%減）

なお、当社連結業績見込みは、平成18年10月1日に会社分割によるグループの事業再編を行うことから作成しておりません。株式会社キョーリン連結業績見込みをご覧ください。

2. 財政状態

(1) 当期の概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の増加21億21百万円がありましたが、税金等調整前当期純利益84億66百万円及び減価償却費36億46百万円等により105億48百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、東洋ファルマー（株）、ドクタープログラム（株）の子会社株式取得により37億60百万円、及び能代新製剤工場建設等の有形固定資産の取得40億10百万円等により70億85百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、16億53百万円の支出で、これは主に配当金の支払14億11百万円によるものです。

この結果、当連結会計年度末の「現金及び現金同等物の期末残高」は、前連結会計年度末に比較して18億91百万円増加し、132億52百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率 (%)	75.7	82.9	78.3
時価ベースの株主資本比率 (%)	88.8	103.3	—
債務償還年数 (年)	0.1	—	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	689.3	—	280.7

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
6. 17年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。
7. 18年3月期の時価ベースの株主資本比率については、平成18年3月6日付けで上場廃止となり、時価がないため記載しておりません。

3. 事業等のリスク

現在、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。当社グループでは、これら事業等のリスクに関し、組織的・体系的に対処することとしておりますが、影響を及ぼすリスクや不確実性はこれらに限定されるものではありません。

(1) 当社グループの事業に係わる法的規制

当社グループの事業は、日本国内における薬事法、医療保険制度、薬価制度などの規制および海外における各国の各種関連規制の影響を受けます。また、医薬品の開発、製造、輸入、流通等の各段階において様々な承認・許可制度等が設けられています。今後、予測できない大規模な医療行政の方針転換が行われた場合、当社グループの営業成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 医薬品の研究開発に係わる活動

医療用医薬品の開発には、多額の研究開発投資と長い期間が必要なうえ、新規性の高い化合物を発見し医薬品として上市できる確率は決して高くありません。現在、当社では、数品目の医療用医薬品の臨床試験を実施中ですが、期待する臨床効果が確認できない場合や予測できない副作用の発現等により研究開発を中止する可能性があります。

(3) 他社との競合激化

医薬品業界は、技術革新など進歩が急速に進む環境下にあり、より有用性の高い医薬品の開発や同種の効能を有する医薬品の上市が当社グループの主要製品の売上動向に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 薬価改定の影響

日本国内におきましては、医療用医薬品の薬価改定が、通常2年に1度実施されております。当社グループでは、予測可能な範囲でその影響を業績予想に織り込んでおりますが、予想可能な範囲を超えた薬価改定や医療保険制度の改定が実施された場合、営業成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 副作用の発現

新医薬品の安全性に関する情報は、限られた被験者を対象に実施した臨床試験から得られたものであり、必ずしも副作用の全てを把握することは出来ません。市販後、汎用された中でそれまでに報告されなかった未知の副作用によりその医薬品の使用方法が制限されることや、場合によっては発売中止になる可能性があります。

(6) 製造の停滞・遅延

技術的・規制上の問題もしくは自然災害・火災などの要因により生産活動の停滞・遅滞もしくは操業停止などが起こった場合、当社の営業成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 製品回収等

異物の混入等により当社製品に欠陥が認められ製品の回収などの事態が発生した場合、営業成績等に悪影響を及ぼします。

(8) 知的財産の保護

当社グループが国内外において知的財産を適切に保護できない場合、第三者が当社の技術を利用してキョーリングループ製品の市場ないしは関連する市場において悪影響を及ぼす可能性があります。杏林製薬(株)は、ニューキノロン系合成抗菌剤ガチフロキサシンに係る特許の侵害を理由として、導出先である米ブリistol・マイヤーズ スクイブ社と共にTEVA社(米国子会社およびイスラエル本社)をニューヨーク州南部地区連邦裁判所に特許侵害訴訟を提起しており、今後遺漏なく対応してまいります。また、東洋ファルマー(株)はアステラス製薬(株)より塩酸タムロシン除放射性製剤(製品:ハルナール)に関して特許侵害の排除を求める訴訟を提起されましたが、あすか製薬と共に、今後遺漏なく対応してまいります。更に、当社グループの事業活動が他社の特許など知的財産権に抵触した場合、事業の中止、係争の発生の可能性があります。

(9) 訴訟リスク

当社グループの事業活動において、特許、製造物責任(PL法)、独占禁止法、環境保全、労務関連などの事柄において訴訟を提起される可能性があります。

(10) 為替レートの変動

当社は、海外との輸出入を行っており、為替レートの変動は当社の売上高に影響を与えます。2006年3月期の海外売上高比率は11.6%でした。

(11) 他社との提携解消

当社は、外部資源の有効活用を目的としてアライアンス戦略を推進し、国内外の製薬企業等と販売委託・共同販売・共同研究等の提携を行っております。今後、何らかの事情によりこれらの提携関係を解消することになった場合、予定している営業成績等に影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※2	8,760		14,265		5,505
2. 受取手形及び売掛金		24,655		26,756		2,100
3. 有価証券		3,010		111		△2,899
4. 棚卸資産		10,152		13,767		3,615
5. 繰延税金資産		2,171		1,824		△347
6. その他		3,079		2,744		△334
7. 貸倒引当金		△48		△54		△6
流動資産合計		51,782	47.4	59,416	49.1	7,633
II 固定資産						
(1) 有形固定資産	※2					
1. 建物及び構築物		23,867		31,769		
減価償却累計額		16,667	7,200	19,017	12,752	5,551
2. 機械装置及び運搬具	※3	11,958		18,634		
減価償却累計額		10,076	1,882	13,122	5,512	3,630
3. 土地			1,669		1,760	90
4. 建設仮勘定			5,126		11	△5,114
5. その他		5,638		6,426		
減価償却累計額		4,520	1,118	5,099	1,326	207
有形固定資産合計			16,997		21,363	4,366
(2) 無形固定資産						
1. 営業権			1,439		1,088	△350
2. 商標権			2,839		2,035	△803
3. 連結調整勘定			—		978	978
4. その他			1,292		1,605	312
無形固定資産合計			5,571		5,708	137
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	※1		28,621		28,635	13
2. 長期貸付金			175		91	△83
3. 繰延税金資産			4,469		4,254	△215
4. その他			1,635		1,974	338
5. 貸倒引当金			△18		△399	△380
投資その他の資産合計			34,883		34,555	△327
固定資産合計			57,452		61,627	4,175
資産合計			109,234		121,044	11,809

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		5,827		6,590		762
2. 短期借入金	※2	—		770		770
3. 未払法人税等		48		2,438		2,390
4. 賞与引当金		2,036		2,317		281
5. 返品調整引当金		41		43		2
6. 固定資産解体引当金		—		335		335
7. その他		3,267		5,701		2,433
流動負債合計		11,220	10.3	18,196	15.0	6,976
II 固定負債						
1. 社債		—		270		270
2. 長期借入金	※2	—		861		861
3. 退職給付制度移行時未払金		2,573		702		△1,870
4. 退職給付引当金		4,389		4,933		543
5. 役員退職慰労引当金		374		489		114
6. その他		133		223		89
固定負債合計		7,470	6.8	7,478	6.2	8
負債合計		18,690	17.1	25,675	21.2	6,984
(少数株主持分)						
少数株主持分		—	—	616	0.5	616
(資本の部)						
I 資本金	※4	4,317	3.9	4,317	3.6	—
II 資本剰余金		949	0.9	949	0.8	—
III 利益剰余金		105,294	96.4	88,260	72.9	△17,034
IV その他有価証券評価差額金		713	0.7	1,182	1.0	468
V 為替換算調整勘定		△6	△0.0	42	0.0	49
VI 自己株式	※5	△20,724	△19.0	—	—	20,724
資本合計		90,544	82.9	94,752	78.3	4,207
負債、少数株主持分及び資本合計		109,234	100.0	121,044	100.0	11,809

(2) 連結損益計算書

区分	注記番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増減		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)		
I 売上高			66,296	100.0		74,054	100.0	7,757
II 売上原価			22,673	34.2		26,568	35.9	3,894
売上総利益			43,623	65.8		47,485	64.1	3,862
返品調整引当金戻入額			32	0.0		96	0.1	63
返品調整引当金繰入額			41	0.0		43	0.0	2
差引売上総利益			43,614	65.8		47,538	64.2	3,924
III 販売費及び一般管理費	※1							
1. 給料・諸手当		7,774			8,227			
2. 賞与引当金繰入額		1,380			1,556			
3. 退職給付費用		1,493			1,288			
4. 役員退職慰労引当金繰入額		32			51			
5. 研究費		12,698			10,107			
6. その他		14,368	37,747	57.0	17,317	38,549	52.1	801
営業利益			5,866	8.8		8,989	12.1	3,123
IV 営業外収益								
1. 受取利息		103			257			
2. 受取配当金		62			73			
3. 受取家賃地代		72			68			
4. 持分法による投資利益		371			337			
5. 為替差益		117			22			
6. その他		90	818	1.3	103	863	1.2	44
V 営業外費用								
1. 支払利息		7			37			
2. 製・商品除却損		98			93			
3. 原材料除却損		83			201			
4. その他		64	254	0.4	54	387	0.5	132
経常利益			6,430	9.7		9,465	12.8	3,035

区分	注記番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増減	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額		0		65			
2. 固定資産売却益	※2	59		193			
3. 投資有価証券売却益		1,787	1,847	0	260	0.3	△1,587
VII 特別損失							
1. 固定資産売却・除却損	※3	1,426		165			
2. 固定資産臨時償却費	※4	169		—			
3. 投資有価証券評価損		291		553			
4. 投資有価証券償却損		323		—			
5. 退職給付制度移行損失		1,625		—			
6. 特別退職金		430		205			
7. 固定資産解体引当金繰入額		—	4,266	335	1,259	1.7	△3,006
税金等調整前当期純利益			4,012		8,466	11.4	4,454
法人税、住民税及び事業税		147		2,539			
法人税等調整額		1,851	1,998	653	3,192	4.3	1,194
少数株主利益			—		44	0.0	44
当期純利益			2,013	3.1	5,228	7.1	3,215

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			949		949
II 資本剰余金期末残高			949		949
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			104,735		105,294
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		2,013	2,013	5,228	5,228
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		1,412		1,411	
2. 役員賞与		41		42	
3. 自己株式消却額		—		20,755	
4. 新規連結に伴う減少高		—	1,454	54	22,263
IV 利益剰余金期末残高			105,294		88,260

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		4,012	8,466
減価償却費		3,894	3,646
連結調整勘定償却額		—	134
貸倒引当金の増加額・減少額(△)		3	△92
賞与引当金の増加額・減少額(△)		△317	185
返品調整引当金の増加額・減少額(△)		8	△52
退職給付引当金の増加額・減少額(△)		△10,380	242
役員退職慰労引当金の増加額・減少額(△)		△29	△4
持分法による投資利益		△371	△337
受取利息及び受取配当金		△165	△331
支払利息		7	37
為替差益(△)・損		△3	△3
固定資産売却益		△59	△193
固定資産の売却・除却損		1,426	165
投資有価証券の売却益		△1,787	△0
投資有価証券の評価損		291	553
特別退職金		430	205
投資有価証券償却損		323	—
売上債権の増加額(△)・減少額		△1,980	672
棚卸資産の増加額(△)・減少額		△744	△2,121
仕入債務の増加額・減少額(△)		208	△1,047
その他流動資産の増加額(△)・減少額		△153	△247
その他流動負債の増加額・減少額(△)		△1,853	2,174
その他固定負債の増加額・減少額(△)		2,574	△1,977
未払消費税等の増加額・減少額(△)		70	△291
役員賞与の支払		△41	△42
その他の増加額(△)・減少額		2	2
小計		△4,637	9,744
利息及び配当金の受取額		160	320
利息の支払額		△10	△37
特別退職金の支払額		△1,269	△217
法人税等の支払額		△1,590	△152
法人税等の還付額		—	891
営業活動によるキャッシュ・フロー		△7,346	10,548

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		—	△620
有価証券の売却(償還)による収入		1,701	399
抵当証券の売却(償還)による収入		2,000	—
有形固定資産の取得による支出		△5,767	△4,010
有形固定資産の売却による収入		417	371
無形固定資産の取得による支出		△2,395	△360
投資有価証券の取得による支出		△23,352	△3,783
投資有価証券の売却(償還)による収入		5,754	4,338
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入・支出(△)	※2	134	△3,170
子会社株式の取得による収入・支出(△)		—	△589
貸付けによる支出		△285	△45
貸付金の回収による収入		294	232
出資金の払込による支出		△60	—
その他投資等の増加額(△)・減少額		37	151
投資活動によるキャッシュ・フロー		△21,521	△7,085
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加額・減少額(△)		—	30
長期借入金の返済による支出		—	△193
自己株式の取得・売却による支出(△)・収入		△104	△77
配当金の支払額		△1,412	△1,411
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,516	△1,653
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		4	81
V 現金及び現金同等物の増加額・減少額(△)		△30,380	1,891
VI 現金及び現金同等物の期首残高		41,741	11,361
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	11,361	13,252

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数…… 6社 会社名：(株)杏文堂 (株)ビストナー Kyorin USA, Inc. Kyorin Europe GmbH ビストナー壱号投資事業有限責任組合 ActivX Biosciences, Inc. このうち、ActivX Biosciences, Inc. については、当連結会計年度において新たに子会社化したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社数…… 6社 会社名：「ドクタープログラム(株)」等 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数…… 8社 会社名：(株)杏文堂 (株)ビストナー Kyorin USA, Inc. Kyorin Europe GmbH ビストナー壱号投資事業有限責任組合 ActivX Biosciences, Inc. 東洋ファルマー (株) ドクタープログラム (株) このうち、東洋ファルマー (株) については、当連結会計年度において新たに子会社化したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。 また、ドクタープログラム (株) については、当連結会計年度において100%子会社化し、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社数…… 5社 会社名：「(株)サンバイオ」等 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数…… 2社 会社名：日清キョーリン製薬(株) 日本理化学薬品(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社6社（ドクタープログラム(株)等）及び関連会社4社（(株)プロテオス研究所等）は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数…… 2社 会社名：日清キョーリン製薬(株) 日本理化学薬品(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社5社（(株)サンバイオ等）及び関連会社4社（(株)プロテオス研究所等）は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>				
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、(株)杏文堂の決算日は2月28日、(株)ビストナー、Kyorin USA, Inc.、Kyorin Europe GmbH、ビストナー壱号投資事業有限責任組合、ActivX Biosciences, Inc. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、(株)杏文堂の決算日は2月28日、(株)ビストナー、Kyorin USA, Inc.、Kyorin Europe GmbH、ビストナー壱号投資事業有限責任組合、ActivX Biosciences, Inc. の決算日は12月31日であります。東洋ファルマー(株)は当連結会計年度において決算日を5月31日から1月31日に変更したため、連結財務諸表に含まれる事業年度の月数が8ヶ月となっております。ドクタープログラム(株)は当連結会計年度において決算日を6月30日から1月31日に変更したため、連結財務諸表に含まれる事業年度の月数が7ヶ月となっております。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>				
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>イ その他有価証券で時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>ロ その他有価証券で時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>② 棚卸資産</p> <p>イ 製品、半製品、仕掛品 ……総平均法による原価法</p> <p>ロ 商品、原材料、貯蔵品の一部(見本品) ……総平均法による低価法</p> <p>ハ 貯蔵品 ……最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産……定率法</p> <p style="padding-left: 2em;">ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">なお主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 2em; border: none;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4～17年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産……定額法</p> <p style="padding-left: 2em;">なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	4～17年	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>イ その他有価証券で時価のあるもの 同左</p> <p>ロ その他有価証券で時価のないもの 同左</p> <p>② 棚卸資産</p> <p>イ 製品、半製品、仕掛品 ……主に総平均法による原価法</p> <p>ロ 商品、原材料、貯蔵品の一部(見本品) ……主に総平均法による低価法</p> <p>ハ 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>
建物及び構築物	3～50年				
機械装置及び運搬具	4～17年				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 返品調整引当金 当連結会計年度中の売上の販売製商品が当連結会計年度末日後に返品されることによって生ずる損失に備えるため、当連結会計年度末の売上債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、従来の退職一時金制度と厚生年金基金制度について見直しを行い、平成17年1月より確定拠出年金及び新たな確定給付年金からなる新退職年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別損失として計上いたしました1,625百万円であります。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の総額を引当てしております。</p> <p>⑥ 固定資産解体引当金 _____</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 返品調整引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、一部の国内子会社におきまして、会計基準変更時差異504百万円については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>_____</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑥ 固定資産解体引当金 翌連結会計年度に除却することを決定した工場などの設備解体にかかわる支出に備えるため、合理的に見積もった所要額を計上しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>⑦ ポイント引当金</p> <p>—————</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>⑦ ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの利用による売上値引に備えるため、ポイントの利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、発生原因に応じ20年以内で均等償却することとしております。 ただし、金額的に重要性がない場合は、発生時の損益として処理しております。	6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を「投資有価証券」として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は300百万円であり、前連結会計年度における投資その他の資産「その他」に含まれている当該出資の額は271百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>—————</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度までの「退職給付引当金繰入額」は、当連結会計年度より「退職給付費用」に名称を変更するとともに、当連結会計年度より発生した確定拠出年金制度の掛金費用40百万円を含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「退職給付引当金繰入額」は1,453百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>—————</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割60百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 3,113百万円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">取引保証金として次の資産を担保に供しております。</p> <p style="padding-left: 80px;">現金及び預金 10百万円</p>	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 3,285百万円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <p>(1) 取引保証金</p> <p style="padding-left: 80px;">現金及び預金 10百万円</p> <p>(2) 工場財団抵当権の担保</p> <p>①担保提供資産</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 1,520百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 534百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">合計 2,054百万円</p> <p>②担保資産に対応する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 412百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金(1年以内返済予定額を含む) 1,059百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">合計 1,471百万円</p>
<p>※3. 当連結会計年度において取得した有形固定資産について、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号「圧縮記帳に関する監査上の取扱い」により取得価額から控除した圧縮記帳額は、土地11百万円であります。</p>	<p>※3. 当連結会計年度において取得した有形固定資産について、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号「圧縮記帳に関する監査上の取扱い」により取得価額から控除した圧縮記帳額は、建物184百万円、機械装置117百万円、土地2百万円であります。</p>
<p>※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式86,346,246株であります。</p>	<p>※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式74,268,150株であります。</p>
<p>※5. 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式12,057,778株であります。</p>	<p>※5. _____</p>
<p>6. 偶発債務</p> <p style="padding-left: 40px;">従業員の金融機関借入に対し9百万円の債務保証を行っております。</p>	<p>6. 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p style="padding-left: 40px;">①従業員の金融機関借入 9百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">②(株)日本メディカルアドバンスのリース債務 1,392百万円</p> <p>(2) 裏書手形譲渡高 40百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">12,698百万円</div> なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。	※1. 一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">10,107百万円</div> なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。
※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 20百万円 土地 37百万円 その他 1百万円	※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 14百万円 土地 173百万円 その他 6百万円
※3. 固定資産売却・除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,040百万円 機械装置及び運搬具 282百万円 その他 103百万円	※3. 固定資産売却・除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 119百万円 機械装置及び運搬具 27百万円 その他 17百万円
※4. 固定資産臨時償却費 能代工場原末製造設備の転用計画の見直しによる臨時償却費であります。	※4. _____

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,760百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">3,010百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△10百万円</td> </tr> <tr> <td>株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">△399百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,361百万円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p>	現金及び預金勘定	8,760百万円	有価証券勘定	3,010百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10百万円	株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	△399百万円	現金及び現金同等物	11,361百万円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">14,265百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,125百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,252百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに東洋ファルマー(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,437百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,031百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">639百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△2,873百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,813百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△1,069百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,351百万円</td> </tr> <tr> <td>同社 現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">437百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：同社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,913百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	14,265百万円	有価証券勘定	111百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,125百万円	現金及び現金同等物	13,252百万円	流動資産	5,437百万円	固定資産	3,031百万円	連結調整勘定	639百万円	流動負債	△2,873百万円	固定負債	△1,813百万円	少数株主持分	△1,069百万円	同社株式の取得価額	3,351百万円	同社 現金及び現金同等物	437百万円	差引：同社取得のための支出	2,913百万円
現金及び預金勘定	8,760百万円																																				
有価証券勘定	3,010百万円																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10百万円																																				
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	△399百万円																																				
現金及び現金同等物	11,361百万円																																				
現金及び預金勘定	14,265百万円																																				
有価証券勘定	111百万円																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,125百万円																																				
現金及び現金同等物	13,252百万円																																				
流動資産	5,437百万円																																				
固定資産	3,031百万円																																				
連結調整勘定	639百万円																																				
流動負債	△2,873百万円																																				
固定負債	△1,813百万円																																				
少数株主持分	△1,069百万円																																				
同社株式の取得価額	3,351百万円																																				
同社 現金及び現金同等物	437百万円																																				
差引：同社取得のための支出	2,913百万円																																				

① リース取引

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																						
	機械装置及び運搬具	5	4	0	機械装置及び運搬具	322	177	145																		
	(有形固定資産)その他	1,765	1,065	699	(有形固定資産)その他	1,233	842	390																		
	合計	1,770	1,070	700	合計	1,556	1,020	535																		
	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>304百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>396百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>700百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>386百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>386百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>			1年内	304百万円	1年超	396百万円	合計	700百万円	支払リース料	386百万円	減価償却費相当額	386百万円	<p>同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>218百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>316百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>535百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>342百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>342百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>			1年内	218百万円	1年超	316百万円	合計	535百万円	支払リース料	342百万円	減価償却費相当額	342百万円
1年内	304百万円																									
1年超	396百万円																									
合計	700百万円																									
支払リース料	386百万円																									
減価償却費相当額	386百万円																									
1年内	218百万円																									
1年超	316百万円																									
合計	535百万円																									
支払リース料	342百万円																									
減価償却費相当額	342百万円																									
2. オペレーティング・リース取引	未経過リース料			未経過リース料																						
	1年内	101百万円		1年内	135百万円																					
	1年超	576百万円		1年超	542百万円																					
	合計	678百万円		合計	677百万円																					

② 有価証券

前連結会計年度（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	920	2,146	1,226
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	1,000	1,001	1
	② 社債	803	806	2
	③ その他	2,488	2,498	9
	(3) その他	6,040	6,069	29
	小計	11,252	12,521	1,269
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	1,000	999	△0
	② 社債	102	102	△0
	③ その他	10,211	10,102	△108
	(3) その他	1,003	1,000	△3
	小計	12,317	12,205	△112
合計		23,570	24,727	1,156

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
2,854	1,787	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券	
非上場株式	2,181
その他	1,611

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	2,000
(2) 社債	340	360	300	—
(3) その他	2,700	5,300	1,500	4,700
2. その他	—	—	4,000	—
合計	3,040	5,660	5,800	6,700

当連結会計年度（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,685	4,246	2,561
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	1,705	1,710	5
	(3) その他	1,032	1,035	3
	小計	4,423	6,993	2,569
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	42	42	△0
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	2,000	1,850	△149
	② 社債	904	894	△10
	③ その他	7,897	7,455	△441
	(3) その他	6,036	6,007	△28
	小計	16,880	16,250	△630
合計		21,304	23,243	1,939

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
1,005	0	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券	
非上場株式	1,799
その他	461

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	2,000
(2) 社債	100	500	300	—
(3) その他	500	2,600	1,800	4,700
2. その他	—	—	4,000	—
合計	600	3,100	6,100	6,700

③ デリバティブ取引

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当社グループ（当社および当社の連結子会社）はデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当社グループ（当社および当社の連結子会社）はデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

④ 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型退職年金制度、確定拠出型制度及び前払退職金制度を、国内連結子会社は、退職一時金制度、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を採用しております。

当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成17年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年6月23日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務（百万円）	△25,550	△24,187
(2) 年金資産（百万円）	17,862	21,379
(3) 未積立退職給付債務（(1)+(2)） （百万円）	△7,688	△2,807
(4) 会計基準変更時差異の未処理額（百万円）	—	218
(5) 未認識数理計算上の差異（百万円）	3,575	△2,096
(6) 未認識過去勤務債務（債務の減少）（百万円）	△275	△247
(7) 連結貸借対照表計上額純額（(3)+(4)+(5)+ + (6)）（百万円）	△4,389	△4,933
(8) 前払年金費用（百万円）	—	—
(9) 退職給付引当金（(7)-(8)）（百万円）	△4,389	△4,933

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用 (百万円)	912	784
(2) 利息費用 (百万円)	677	637
(3) 期待運用収益 (百万円)	△220	△446
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	—	33
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	511	492
(6) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△7	△28
(7) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)) (百万円)	1,872	1,472
(8) 退職給付制度変更に伴う費用 (百万円)	1,625	—
(9) 計 ((7) + (8)) (百万円)	3,498	1,472
(10) 確定拠出掛金・前払退職金等	58	231
(11) 計 ((9) + (10)) (百万円)	3,556	1,704

(注) 上記退職給付費用以外に、当社は特別退職金として、前連結会計年度は430百万円、当連結会計年度は205百万円を特別損失として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率 (%)	2.5	2.5
(3) 期待運用収益率 (%)	2.5	2.5
(4) 過去勤務債務の処理年数 (年)	10	10
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10	10
(6) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	—	10

⑤ 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金繰入限度超過額	1,664	2,228
賞与引当金繰入限度超過額	835	930
未払事業税	—	248
棚卸資産除却損等	49	43
投資有価証券評価損	294	335
固定資産除却損	1,253	1,154
固定資産減価償却超過額	575	552
退職給付制度移行時未払金	1,062	580
繰越欠損金	930	7
固定資産解体引当金繰入	—	138
その他	648	915
繰延税金資産計	7,314	7,134
繰延税金負債		
特別償却準備金	△157	△138
固定資産圧縮積立金	△17	△71
その他有価証券評価差額金	△475	△808
その他	△22	△38
繰延税金負債計	△673	△1,056
繰延税金資産の純額	6,641	6,078

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
法定実効税率	41.3	41.3
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.5	4.9
均等割	1.9	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2	△0.1
持分法投資利益	△3.5	△1.7
試験研究費税額控除	—	△4.9
IT投資減税控除	—	△2.0
その他	△0.2	△0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.8	37.7

⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）において、医薬品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため所在地別セグメントの記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	米州	欧州	アジア・中近東	計
I 海外売上高（百万円）	8,008	228	601	8,838
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	66,296
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.1	0.3	0.9	13.3

（注）1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。

(1) 米州……アメリカ

(2) 欧州……ドイツ、スイス、フランス

(3) アジア・中近東……台湾、韓国、中国、タイ、インドネシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	米州	欧州	アジア・中近東	計
I 海外売上高（百万円）	7,303	663	626	8,593
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	74,054
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.9	0.9	0.8	11.6

（注）1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。

(1) 米州……アメリカ

(2) 欧州……ドイツ、スイス、フランス

(3) アジア・中近東……台湾、韓国、中国、タイ、インドネシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	日清 キョーリン製薬㈱	東京都 千代田区	300	医薬品の製造販売	(所有) 直接 50.0	兼任 3名	医薬品の販売 購入	医薬品の購入	3,276	買掛金 支払手形	421 859

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格及び支払条件等全て、当社と関連を有しない他社と同様であります。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	日清 キョーリン製薬㈱	東京都 千代田区	300	医薬品の製造販売	(所有) 直接 50.0	兼任 5名	医薬品の販売 購入	医薬品の購入	3,986	買掛金 支払手形	358 1,028

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格及び支払条件等全て、当社と関連を有しない他社と同様であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,218.22円	1株当たり純資産額	1,275.15円
1株当たり当期純利益金額	26.48円	1株当たり当期純利益金額	69.74円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,013	5,228
普通株主に帰属しない金額(百万円)	44	49
(うち利益処分による役員賞与金)	(44)	(49)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,968	5,179
期中平均株式数(千株)	74,323	74,264

5. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産と商品仕入の状況

前連結会計年度及び当連結会計年度において、医薬品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しておりますが、区分別の生産実績及び商品仕入実績を示すと次のとおりであります。

(注) 上記金額は、消費税等抜きの売価換算によっております。

① 生産実績

(単位：百万円)

区分		前連結会計年度 (16. 4. 1～17. 3. 31)	当連結会計年度 (17. 4. 1～18. 3. 31)
医薬品事業	新薬	58,200	54,689
	後発品	208	2,536
	医療用医薬品	58,409	57,226
	一般用医薬品他	2,214	3,259
医薬品事業計		60,623	60,485
化粧品事業		—	—
販売促進・広告の企画制作		—	—
アドバイザーサービス・ファンド運用管理		—	—
合計		60,623	60,485

(注) 上記金額は、消費税等抜きの売価換算によっております。

② 商品仕入実績

(単位：百万円)

区分		前連結会計年度 (16. 4. 1～17. 3. 31)	当連結会計年度 (17. 4. 1～18. 3. 31)
医薬品事業	新薬	5,456	6,764
	後発品	130	1,263
	医療用医薬品	5,586	8,028
	一般用医薬品他	779	1,163
医薬品事業計		6,366	9,191
化粧品事業		—	233
販売促進・広告の企画制作		1,141	1,068
アドバイザーサービス・ファンド運用管理		—	—
合計		7,507	10,493

(注) 上記金額は、消費税等抜きの実際仕入れ額によっております。

2. 受注の状況

当社グループは販売計画に基づいた生産を行っておりますので、該当事項はありません。

3. 販売の状況

前連結会計年度及び当連結会計年度において、医薬品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しておりますが、区分別の販売実績を示すと次のとおりであります。

(単位：百万円、%)

区分			前連結会計年度 (16. 4. 1～17. 3. 31)		当連結会計年度 (17. 4. 1～18. 3. 31)	
			販売金額	構成比	販売金額	構成比
医薬品事業		新薬	61,308	92.5	64,036	86.5
		後発品	349	0.6	3,488	4.7
	医療用医薬品		61,658	93.1	67,525	91.2
	一般用医薬品他		3,280	4.9	4,448	6.0
医薬品事業計			64,938	98.0	71,973	97.2
化粧品事業			—	—	832	1.1
販売促進・広告の企画制作			1,357	2.0	1,248	1.7
アドバイザーサービス・ファンド運用管理			—	—	—	—
合計			66,296	100.0	74,054	100.0

(注) 上記金額は、消費税等は含まれておりません。